

「生産性論争」を展開

「日本生産性新聞」創刊

■生産性意識の昂揚が不可欠

日本生産性本部の創設初年度（1955年度）の事業計画には、「一國の生産性を高めるためには国民全体の生産性意識の昂揚が不可欠の要件である」として、機関誌やニューズ

「日本生産性新聞」（現「生産性新聞」）の第1号（1956年7月16日付）1面では「生産性論争」が反響を呼んだ。



（月2回刊）。副会長・

中山伊知郎の論稿や視察団出発のニュース、

（59年4月、「月刊生産性」の創刊で閉刊）。

として「私には生産性

の場を提供。労使中立

性論争』（日本生産性本部、2022年）

ズ」も55年4月に発刊

性を強いるもの——現

新聞では十数回にわ

たり、「生産性論争」

本部設立趣意書、本部機構、55年度事業計画）などが収録され全36頁だった（第2号から全8頁）。旬刊の「生産性向上シリ

■論争で「確信深化」第1号1面には、総評事務局長・岩井章と本部専務理事・郷司浩平による「生産性論争」が掲載された。

岩井は「労働者に犠牲を強いるもの——現実の生活こそが問題」として「私には生産性

【参考文献】『生産性運動50年史』（社会経済生産性本部、2005年）、『実録 生産性論争』（日本生産性本部、2022年）

JPC 70th

クロニクル

第14回

chronicle